

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。退職給付引当金として計上する額は、次のとおりとする。

- ①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業
- ②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ. 賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入
- ③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

イ 特別養護老人ホームふくだの里拠点 (社会福祉事業)

「特別養護老人ホームふくだの里」

「デイサービスセンターYOU HOUSE」

「一般乗用旅客自動車運送事業げんきタクシー」

ウ ふくだの里ヘルパーステーション拠点（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業所ふくだの里」

「ふくだの里ヘルパーステーション」

「ふくだオレンジカフェ」

エ 老人保健施設スカイバード拠点（社会福祉事業）

「老人保健施設スカイバード」

「スカイバード訪問リハビリ」

オ ケアハウ斯拉ポーレひろしま拠点（社会福祉事業）

「ケアハウ斯拉ポーレひろしま」

カ グループホームげんき福田拠点（社会福祉事業）

「グループホームげんき福田」

キ グループホームげんき馬木拠点（社会福祉事業）

「グループホームげんき馬木」

「認知症対応型通所介護げんき」

「小規模多機能型居宅介護総合ケアげんき」

「げんき保育園」

ク グループホームげんき中山拠点（社会福祉事業）

「グループホームげんき中山」

ケ 小規模多機能型居宅介護げんき高陽拠点（社会福祉事業）

「小規模多機能型居宅介護げんき高陽」

「夜間対応型訪問介護看護げんき24」

「定期巡回随時対応型訪問介護看護げんき24」

コ 介護老人福祉施設サンヒルズ広島拠点（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設サンヒルズ広島」

「サンヒルズ広島デイサービスセンター」

サ サンヒルズ保育園拠点（社会福祉事業）

「サンヒルズ保育園」

シ ケアハウ斯拉ポーレ東千田拠点（社会福祉事業）

「ケアハウ斯拉ポーレ東千田」

「居宅介護支援事業所ケアプランサービス東千田」

「クローバー保育園」

ス 軽費老人ホームコーポなばら拠点（社会福祉事業）

「軽費老人ホームコーポなばら」

セ 広島市段原地域包括支援センター拠点（公益事業）

「広島市段原地域包括支援センター」

ソ 広島原爆養護ホーム矢野おりづる園拠点（公益事業）

「広島市原爆養護ホーム矢野おりづる園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,152,804,283	451,532,513	0	1,604,336,796
建物	2,317,038,308	1,564,776,000	168,553,606	3,713,260,702
合 計	3,469,842,591	2,016,308,513	168,553,606	5,317,597,498

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
資産の減価償却費等により国庫補助金等特別積立金21円を取り崩した。(除却)

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	704,865,113円
建物(基本財産)	2,480,557,943円
合 計	3,185,423,056円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 2,208,616,750円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	5,504,943,243	1,791,682,541	3,713,260,702
建物(その他)	1,012,543,245	503,100,569	509,442,676
構築物	10,973,359	5,771,751	5,201,608
機械及び装置	5,155,500	4,448,854	706,646
車輛運搬具	66,704,889	61,006,413	5,698,476
器具及び備品	330,572,778	277,141,115	53,431,663
ソフトウェア	4,123,452	2,771,646	1,351,806
合 計	6,935,016,466	2,645,922,889	4,289,093,577

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。退職給付引当金として計上する額は、次のとおりとする。

- ①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業
- ②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入
- ③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	149,957,728	0	149,957,728
建物	0	36,520,784	4,734,736	31,786,048
合 計	0	186,478,512	4,734,736	181,743,776

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	41,734,206	9,948,158	31,786,048
建物（その他）	71,743,245	37,183,044	34,560,201
構築物	3,526,259	578,468	2,947,791
器具及び備品	1,711,536	1,152,152	559,384
合 計	118,715,246	48,861,822	69,853,424

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

- ①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業
- ②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ. 賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入
- ③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ふくだの里拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉪))

- ア 特別養護老人ホームふくだの里 入所
- イ 特別養護老人ホームふくだの里 ショートステイ
- ウ 在宅生活継続支援事業
- エ デイサービスセンターYOU HOUSE 介護保険
- オ デイサービスセンターYOU HOUSE いきいき
- カ 介護タクシーげんき

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	294,329,695	0	0	294,329,695
建物	300,507,711	0	18,308,645	282,199,066
合 計	594,837,406	0	18,308,645	576,528,761

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
資産の減価償却費等により国庫補助金等特別積立金 21円を取り崩した。(除却)

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	835,696,000	553,496,934	282,199,066
構築物	850,000	779,880	70,120
車輛運搬具	24,291,458	23,776,931	514,527
器具・備品	87,456,926	81,473,628	5,983,298
合 計	948,294,384	659,527,373	288,767,011

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業

②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入

②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入

③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ふくだの里ヘルパーステーション拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))

ア ふくだの里ヘルパーステーション

イ 居宅介護支援事業所ふくだの里

ウ ふくだオレンジカフェ

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	1, 105, 535	1, 105, 533	2
器具・備品	3, 054, 203	2, 325, 325	728, 878
合 計	4, 159, 738	3, 430, 858	728, 880

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業

②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入

②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入

③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) スカイバード拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

ア 老人保健施設スカイバード 入所

イ 老人保健施設スカイバード ショート

ウ 老人保健施設スカイバード デイケア

エ スカイバード訪問リハビリ

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	150,964,760	0	0	150,964,760
建物	340,994,694	0	16,924,235	324,070,459
合 計	491,959,454	0	16,924,235	475,035,219

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	719,851,537	395,781,078	324,070,459
構築物	4,874,100	2,912,858	1,961,242
車輛運搬具	10,639,231	10,096,273	542,958
器具・備品	80,201,318	73,540,830	6,660,488
ソフトウェア	340,852	192,313	148,539
合 計	815,907,038	482,523,352	333,383,686

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業

②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入

②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入

③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ラポーレひろしま拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	206,212,100	0	0	206,212,100
建物	338,829,934	0	13,535,455	325,294,479
合 計	545,042,034	0	13,535,455	531,506,579

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	206,212,100円
建物（基本財産）	325,294,479円
合 計	531,506,579円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 80,880,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	635,250,000	309,955,521	325,294,479
車輛運搬具	2,133,888	2,091,207	42,681
器具及び備品	11,172,214	9,279,844	1,892,370
合 計	648,556,102	321,326,572	327,229,530

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

- ①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業
- ②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入
- ③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) げんき福田拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊦))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	39,459,022	0	2,305,916	37,153,106
合 計	39,459,022	0	2,305,916	37,153,106

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	91,245,000	54,091,894	37,153,106
車両運搬具	2,466,529	2,441,862	24,667
器具・備品	3,755,392	3,512,900	242,492
合 計	97,466,921	60,046,656	37,420,265

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業

②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入

②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入

③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) げんき馬木拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

ア グループホームげんき馬木

イ デイサービスげんき

イ げんき保育園

ウ 総合ケアげんき

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	106,219,500	0	106,219,500
建物	90,592,557	20,196,000	4,709,138	106,079,419
合 計	90,592,557	126,415,500	4,709,138	212,298,919

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	208,692,000	102,612,581	106,079,419
車両運搬具	3,589,134	3,100,381	488,753
器具・備品	5,528,702	5,013,668	515,034
合 計	217,809,836	110,726,630	107,083,206

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業

②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入

②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入

③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) げんき中山拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械・装置	5,155,500	4,448,854	706,646
車両運搬具	1,266,164	1,253,499	12,665
器具・備品	1,300,122	1,060,041	240,081
合 計	7,721,786	6,762,394	959,392

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

- ①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業
- ②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ. 賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入
- ③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) げんき高陽拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))

ア げんき高陽

イ 夜間対応型訪問介護げんき24

ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護げんき24

- (3) 拠点区部資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	47,065,313	0	2,784,482	44,280,831
合 計	47,065,313	0	2,784,482	44,280,831

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	78,970,500	34,689,669	44,280,831
車輛運搬具	1,018,572	690,526	328,046
器具備品	8,185,172	7,656,849	528,323
合 計	88,174,244	43,037,044	45,137,200

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業

②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入

②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入

③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンヒルズ広島拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))

ア 介護老人福祉施設サンヒルズ広島 入所

イ 介護老人福祉施設サンヒルズ広島 ショートステイ

ウ サンヒルズ広島デイサービスセンター 介護保険

エ サンヒルズ広島デイサービスセンター いきいき

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	351,340,000	0	0	351,340,000
建物	691,284,293	0	39,279,742	652,004,551
合 計	1,042,624,293	0	39,279,742	1,003,344,551

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	153,340,000円
建物（基本財産）	652,004,551円
合 計	805,344,551円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 609,938,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	917,140,000	265,135,449	652,004,551
車輛運搬具	5,978,928	3,447,091	2,531,837
器具備品	38,617,421	33,668,558	4,948,863
合 計	961,736,349	302,251,098	659,485,251

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業

②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入

②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入

③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンヒルズ保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

ア、サンヒルズ保育園

イ、サンヒルズ保育園一時預り事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	431,784,000	5,000,000	29,650,170	407,133,830
合 計	431,784,000	5,000,000	29,650,170	407,133,830

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	436,784,000	29,650,170	407,133,830
器具・備品	8,026,985	2,286,440	5,740,545
合 計	444,810,985	31,936,610	412,874,375

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

- ①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業
- ②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入
- ③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ラポーレ東千田拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

- ア.ケアハウス ラポーレ東千田
- イ.ケアプランサービス東千田

(3) 拠点区部資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	345,313,013	0	345,313,013
建物	0	1,539,580,000	36,321,087	1,503,258,913
合 計	0	1,884,893,013	36,321,087	1,848,571,926

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	345,313,013円
建物（基本財産）	1,503,258,913円
合 計	1,848,571,926円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 1,383,048,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,539,580,000	36,321,087	1,503,258,913
器具備品	16,555,939	3,403,451	13,152,488
ソフトウェア	432,000	50,400	381,600
合 計	1,556,567,939	39,774,938	1,516,793,001

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入
- ③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) コーポなばら拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	149,957,728	0	149,957,728	0
建物	36,520,784	0	36,520,784	0
合 計	186,478,512	0	186,478,512	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	51,434,051	51,434,051	0
構築物	3,526,259	3,526,259	0
器具備品	790,708	790,708	0
合 計	55,751,018	55,751,018	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。退職給与引当金として計上する額は、次のとおりとする。

①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業

②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ. 賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入

②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入

③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 段原地域包括支援センター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

ア 広島市段原地域包括支援センター 包括的支援事業

イ 広島市段原地域包括支援センター 特定高齢者把握事業

ウ 広島市段原地域包括支援センター 地域介護予防推進事業

エ 広島市段原地域包括支援センター 介護予防支援事業

オ 広島市段原地域包括支援センター 認知症地域支援推進事業

カ 広島市段原地域包括支援センター 支え合い事業

キ 広島市段原地域包括支援センター 介護予防拠点整備促進事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具・備品	1,816,122	1,659,092	157,030
合 計	1,816,122	1,659,092	157,030

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び無形固定資産 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

ア.退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。退職給付引当金として計上する額は、次のとおりとする。

- ①社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業
- ②法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度

イ.賞与引当金…職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を算定する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する社会福祉従事者互助会退職手当資金交付事業への加入
- ③法人内部での資金留保を前提とした独自の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 矢野おりづる園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
 - ア 広島原爆養護ホーム矢野おりづる園
 - イ 広島原爆養護ホーム矢野おりづる園 土地整備
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	940,800,000	465,917,525	474,882,475
構築物	1,723,000	1,500,545	222,455
車輛運搬具	14,215,450	13,003,110	1,212,340
器具及び備品	64,841,326	52,758,937	12,082,389
ソフトウェア	1,700,000	878,333	821,667
合 計	1,023,279,776	534,058,450	489,221,326

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし